

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社 京都ホテル
 コード番号 9723

上場取引所 大証(市場第2部)
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 柳瀬 光義

TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成19年 2月16日

中間配当制度の有無

無

定時株主総会開催日 平成19年 3月29日

単元株制度採用の有無

有(1単元1,000株)

1. 平成18年12月期の業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	10,035	2.1	268	27.5	312	42.6
17年12月期	9,827	2.9	369	10.8	543	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	246	44.6	23	92		20.7	4.7	3.1
17年12月期	444	184.0	43	17		53.1	8.2	5.6

(注) 期中平均株式数 18年12月期 10,300,303株 17年12月期 10,305,979株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年12月期	6,797		1,309		19.3	127	11
17年12月期	6,614		1,073		16.2	104	19

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 10,298,829株 17年12月期 10,302,374株

期末自己株式数 18年12月期 39,171株 17年12月期 35,626株

2. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,959		30		46	
通期	10,222		324		220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期		0.0	0.0			
18年12月期(実績)		0.0	0.0			
19年12月期(予想)		0.0	0.0			

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		635,773		669,419		
2. 売掛金		535,607		555,817		
3. 原材料		108,038		110,777		
4. 貯蔵品		1,819		1,885		
5. 前払費用		31,698		39,458		
6. その他		9,894		10,413		
7. 貸倒引当金		1,000		300		
流動資産合計		1,321,831	20.0	1,387,472	20.4	65,641
固定資産						
1. 有形固定資産	1.2					
(1) 建物		2,319,795		2,383,067		
減価償却累計額		1,524,970	794,825	1,555,747	827,320	
(2) 構築物		137,548		146,397		
減価償却累計額		111,673	25,875	114,336	32,061	
(3) 機械及び装置		596,035		572,523		
減価償却累計額		511,157	84,877	495,749	76,773	
(4) 車両及び運搬具		19,938		16,335		
減価償却累計額		17,319	2,618	14,593	1,742	
(5) 器具及び備品		2,211,080		2,076,759		
減価償却累計額		1,878,133	332,947	1,710,003	366,756	
(6) 土地			1,116,379		1,090,057	
有形固定資産合計		2,357,525	35.6	2,394,710	35.2	37,185
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,001		31,041	
(2) 電話加入権			6,553		4,281	
無形固定資産合計			17,554		35,322	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			203,760		179,973	
(2) 関係会社株式			76,887		86,451	
(3) 関係会社出資金			2,403,340		2,482,015	
(4) 長期前払費用			399		3,391	
(5) 差入保証金			207,800		202,870	
(6) 会員権			9,500		9,500	
(7) その他			24,463		23,869	
(8) 貸倒引当金			8,700		8,566	
投資その他の資産合計			2,917,453		2,979,505	43.9
固定資産合計			5,292,533		5,409,539	79.6
資産合計			6,614,364		6,797,011	100.0

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		229,472		263,035		
2. 短期借入金		2,597,400		2,427,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金				20,800		
4. 未払法人税等		24,980		15,627		
5. 未払金		417,764		534,618		
6. 未払費用		78,082		97,521		
7. 前受金		46,473		57,936		
8. 前受収益		65,728		61,639		
9. 預り金		136,525		137,286		
10. その他		50,379		54,673		
流動負債合計		3,646,807	55.1	3,670,139	54.0	23,331
固定負債						
1. 長期借入金				66,400		
2. 退職給付引当金		152,511		139,847		
3. 預り保証金		1,654,104		1,522,777		
4. 役員退職慰労引当金		59,911		66,897		
5. 繰延税金負債		27,608		21,836		
固定負債合計		1,894,135	28.6	1,817,759	26.7	76,376
負債合計		5,540,943	83.7	5,487,898	80.7	53,045
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金		209,363				
資本剰余金合計		209,363	3.2			
利益剰余金						
1. 当期末処理損失		114,206				
利益剰余金合計		114,206	1.7			
その他有価証券評価差額金						
自己株式		12,162	0.2			
資本合計		1,073,421	16.2			
負債及び資本合計		6,614,364	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				950,000	14.0	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金				209,363		
資本剰余金合計				209,363	3.1	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				132,221		
利益剰余金合計				132,221	1.9	
4. 自己株式				14,445	0.2	
株主資本合計				1,277,139	18.8	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金				31,974	0.5	
評価・換算差額等合計				31,974	0.5	
純資産合計				1,309,113	19.3	
負債純資産合計				6,797,011	100.0	

(2)損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
営業収益			9,827,345	100.0	10,035,671	100.0	208,325	
売上原価			2,002,044	20.4	2,077,768	20.7	75,724	
売上総利益			7,825,301	79.6	7,957,902	79.3	132,600	
販売費及び一般管理費	1		7,455,415	75.9	7,689,858	76.6	234,443	
営業利益			369,886	3.8	268,044	2.7	101,842	
営業外収益								
1. 受取利息		2,477			3,280			
2. 受取配当金		215,707			82,309			
3. その他		6,774	224,958	2.3	8,321	93,911	0.9	131,047
営業外費用								
1. 支払利息		49,299			46,494			
2. その他		2,144	51,444	0.5	3,456	49,951	0.5	1,492
経常利益			543,401	5.5	312,004	3.1	231,396	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		2,917	2,917	0.0	834	834	0.0	2,083
特別損失								
1. 減損損失	3				26,322			
2. 役員退職慰労引当金繰入額		84,030						
3. 固定資産除却損	2	16,690	100,720	1.0	33,768	60,090	0.6	40,630
税引前当期純利益			445,597	4.5	252,747	2.5	192,850	
法人税、住民税及び事業税		740			6,320			
法人税等調整額			740	0.0	6,320	0.1	5,580	
当期純利益			444,857	4.5	246,427	2.4	198,430	
前期繰越損失			559,063					
当期末処理損失			114,206					

(3) 損失処理計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月期)	
		金額	
・ 当 期 未 処 理 損 失			114,206
・ 損 失 処 理 額			
・ 次 期 繰 越 損 失			114,206

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	950,000	209,363	209,363	114,206	114,206	12,162	1,032,994
事業年度中の変動額							
当期純利益				246,427	246,427		246,427
自己株式の取得						2,283	2,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				246,427	246,427	2,283	244,144
平成18年12月31日残高(千円)	950,000	209,363	209,363	132,221	132,221	14,445	1,277,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	40,426	40,426	1,073,421
事業年度中の変動額			
当期純利益			246,427
自己株式の取得			2,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	8,451	8,451	8,451
事業年度中の変動額合計(千円)	8,451	8,451	235,692
平成18年12月31日残高(千円)	31,974	31,974	1,309,113

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	原材料及び貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5~50年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当会計年度末において発生していると 認められる額を計上しております。なお、会計 基準変更時差異(427,164千円)については、 15年による按分額を費用処理しております。ま た、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(7~9年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理する こととしております。	同 左 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 . リース取引の処理方法</p> <p>6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当会計年度から株式会社ホテルオークラの関連会社になったことに伴い、同社の会計処理との統一を図るとともに、期間損益のより一層の適正化を図るため、当会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が13,181千円、特別損失が84,030千円増加しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,181千円、税引前当期純利益は97,211千円、それぞれ減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当事業年度より適用しております。これに伴い、当事業年度より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、1,309,113千円であります。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,043,254 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,890,430 千円								
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>209,053 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>5,589</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>917,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,620</td> </tr> </table> 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 66,400 千円	建 物	209,053 千円	構 築 物	5,589	土 地	917,976	計	1,132,620	2 _____
建 物	209,053 千円								
構 築 物	5,589								
土 地	917,976								
計	1,132,620								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,666,178 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>700,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,770</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,181</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,666,178 千円	業務委託費	700,044	減価償却費	145,262	退職給付費用	85,770	役員退職慰労引当金繰入額	13,181	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,721,610 千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>697,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>178,611</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,851</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,985</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,721,610 千円	業務委託費	697,799	減価償却費	178,611	退職給付費用	90,851	役員退職慰労引当金繰入額	6,985		
給料及び賞与	2,666,178 千円																						
業務委託費	700,044																						
減価償却費	145,262																						
退職給付費用	85,770																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,181																						
給料及び賞与	2,721,610 千円																						
業務委託費	697,799																						
減価償却費	178,611																						
退職給付費用	90,851																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,985																						
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>4,860 千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>6,741</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>5,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,690</td> </tr> </table>	建 物	4,860 千円	器 具 備 品	6,741	そ の 他	5,088	計	16,690	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>4,663 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>14,872</td> </tr> <tr> <td>電 話 加 入 権</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>10,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,768</td> </tr> </table>	建 物	4,663 千円	機 械 装 置	1,414	車 両 運 搬 具	180	器 具 備 品	14,872	電 話 加 入 権	2,272	そ の 他	10,365	計	33,768
建 物	4,860 千円																						
器 具 備 品	6,741																						
そ の 他	5,088																						
計	16,690																						
建 物	4,663 千円																						
機 械 装 置	1,414																						
車 両 運 搬 具	180																						
器 具 備 品	14,872																						
電 話 加 入 権	2,272																						
そ の 他	10,365																						
計	33,768																						
3 _____	3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26,322</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322														
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322																				
4 減価償却実施額 <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142,839 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,422 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	142,839 千円	無形固定資産	2,422 千円	4 減価償却実施額 <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173,182 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,429 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	173,182 千円	無形固定資産	5,429 千円														
有形固定資産	142,839 千円																						
無形固定資産	2,422 千円																						
有形固定資産	173,182 千円																						
無形固定資産	5,429 千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	35,626 株	3,545 株		39,171 株	注
合計	35,626 株	3,545 株		39,171 株	

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（平成17年12月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,813 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">137,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,381</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">288,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">_____</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">27,608 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものです。</p>	繰越欠損金	150,813 千円	その他の	137,567	繰延税金資産小計	288,381	評価性引当金	288,381	繰延税金資産合計	_____	その他有価証券差額金	27,608 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,576 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,955</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,146</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">36,167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,328</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">199,328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">_____</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">21,836 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものです。</p>	繰越欠損金	51,576 千円	ゴルフ会員権評価損	16,800	退職給付費用	56,955	役員退職慰労引当金	27,146	減損損失	10,681	その他の	36,167	繰延税金資産小計	199,328	評価性引当金	199,328	繰延税金資産合計	_____	その他有価証券差額金	21,836 千円
繰越欠損金	150,813 千円																																
その他の	137,567																																
繰延税金資産小計	288,381																																
評価性引当金	288,381																																
繰延税金資産合計	_____																																
その他有価証券差額金	27,608 千円																																
繰越欠損金	51,576 千円																																
ゴルフ会員権評価損	16,800																																
退職給付費用	56,955																																
役員退職慰労引当金	27,146																																
減損損失	10,681																																
その他の	36,167																																
繰延税金資産小計	199,328																																
評価性引当金	199,328																																
繰延税金資産合計	_____																																
その他有価証券差額金	21,836 千円																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	104.19 円
1株当たり当期純利益	43.17 円
1株当たり純資産額	127.11 円
1株当たり当期純利益	23.92 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,857	246,427
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,857	246,427
期中平均株式数(株)	10,305,979	10,300,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

平成19年3月29日の定時株主総会及び取締役会における変動予定

新任取締役

取締役 神谷 政雄 (現 調理部長 「京都ホテルオークラ総料理長」)

昇格予定取締役

専務取締役 清原 當博 (現 常務取締役営業本部長兼営業企画部長 「京都ホテルオークラ総支配人」)